

平成 2 9 年 度

青梅市モーターボート競走事業会計予算書

平成 2 9 年度青梅市モーターボート競走事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 2 9 年度青梅市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区	分
年間競走開催日数	154 日
1 日平均勝舟投票券売上金額	186,630 千円
1 日平均有料入場人員	2,337 人

(収益的収入および支出)

第 3 条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 競 走 事 業 収 益	32,279,025 千円
第 1 項 営 業 収 益	32,245,119 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	21,806 千円
第 3 項 特 別 利 益	12,100 千円

支 出

第 1 款 競 走 事 業 費 用	32,279,025 千円
第 1 項 営 業 費 用	31,930,354 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	180,870 千円
第 3 項 特 別 損 失	200 千円
第 4 項 予 備 費	167,601 千円

(資本的収入および支出)

第 4 条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 585,835 千円は、損益勘定留

保資金等 585,835 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的 収 入 0 千円

支 出

第1款 資本的 支 出 585,835 千円

第1項 建設改良費 177,585 千円

第2項 投 資 280,195 千円

第3項 企業債償還金 128,055 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 173,521 千円

(2) 交 際 費 171 千円

(重要な資産の取得)

第7条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	備 品	自動発売機	28

平成29年2月20日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

平成29年度

青梅市モーターボート
競走事業会計予算
に関する説明書

平成29年度青梅市モーターボート

収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 競走事業収益			32,279,025
	1 営業収益		32,245,119
		1 開催収益	30,070,800
		2 場間場外発売事務 受託収益	1,573,534
		3 その他営業収益	600,785

競走事業会計予算実施計画

お よ び 支 出

入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
勝舟投票券発売金	30,070,800	1 本場勝舟投票券 発売金	7,883,800
		売上金額	7,468,000
		(1日平均売上金額	48,494)
		返還金額	415,800
		2 電話投票勝舟投票券 発売金	9,438,200
		売上金額	8,930,000
		(1日平均売上金額	57,987)
		返還金額	508,200
		3 専用場外発売場 勝舟投票券発売金	653,800
		売上金額	546,000
		(1日平均売上金額	3,545)
		返還金額	107,800
		4 場間場外勝舟投票券 発売金	12,095,000
		売上金額	11,797,000
		(1日平均売上金額	76,604)
		返還金額	298,000
場間場外発売事務 受託収益	1,573,534	1 場間場外発売場 受託金収入	1,198,128
		2 専用場外発売場 受託金収入	375,406
入 場 料	89,706	1 入場料収入	89,706

款	項	目	予 定 額
	2 営業外収益		21,806
		1 使 用 料	175
		2 貸 付 料	1,818
		3 受取利息および 配 当 金	1,136
		4 消費税還付金	18,677
	3 特別利益		12,100
		1 過年度損益修正益	100
		2 その他特別利益	12,000

節		備	考
区 分	金 額		
投票事故収入	360	1 投票事故収入	360
雑 収 入	510,719	1 雑収入	510,719
		開催業務用機器等維持 管理経費一部負担金	120,000
		場内清掃等施設管理 経費一部負担金	19,977
		電話投票設備経費 一部負担金	223,750
		事務援助費負担金	144,050
		その他雑収入	2,942
行政財産使用料	175	1 行政財産使用料	175
土地貸付料	1,818	1 土地貸付料	1,818
預 金 利 息	1,136	1 預金利息	1,136
消費税還付金	18,677	1 消費税還付金	18,677
過年度損益修正益	100	1 過年度損益修正益	100
その他特別利益	12,000	1 その他特別利益	12,000

支

款	項	目	予 定 額
1 競走事業費用			32,279,025
	1 営業費用		31,930,354
		1 開 催 費	30,359,679

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
払 戻 金	21,496,317	1 払戻金 21,496,317
返 還 金	1,329,800	2 返還金 1,329,800
法 第 2 5 条 交 付 金	755,936	3 法第25条交付金 755,936 第1号交付金 386,258 第2号交付金 369,678
法 第 3 0 条 交 付 金	375,256	4 法第30条交付金 375,256
地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	195,000	5 地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額 195,000
従 事 員 人 件 費	210,118	6 従事員人件費 210,118 手 当 75,114 賃 金 98,004 法 定 福 利 費 37,000
販 売 促 進 費	365,895	7 販売促進費 365,895 印 刷 製 本 費 11,605 広 告 料 283,646 フアン誘致用バス借上料 52,059 電話投票ポイント報奨金 18,585
舟 艇 費	314,895	8 舟艇費 314,895 ボートモーター借上料 314,895
施 設 費	886,756	9 施設費 886,756 競走場借上料 886,756
選 手 費	928,615	10 選手費 928,615 選 手 賞 金 526,487 手 当 等 276,224 選手共済助成金等 125,904
委 託 費	2,888,832	
分 担 金	573,850	
投 票 事 故 支 出	500	

款	項	目	予 定 額
		2 場間場外発売事務 受 託 費	1,245,027

節		備 考
区 分	金 額	
雑 費	37,909	11 委託費 2,888,832 場外発売事務委託料 2,070,445 電話投票事務委託料 270,044 施設管理委託料 97,812 警 備 委 託 料 48,995 機器保守委託料 108,325 場内テレビ放送委託料 101,221 公金取扱事務委託料 26,612 場内案内等業務委託料 10,068 投票本部業務等委託料 11,130 ボートピア大郷 管理運営委託料 104,962 その他委託料 39,218 12 分担金 573,850 全国施行者協議会 売上高分担金等 21,013 競艇事業活性化資金 特別分担金 132,798 多摩川競艇運営協議会 負担金 140,725 中央情報処理システム 利用料 250,755 その他分担金 28,559 13 投票事故支出 500 14 雑費 37,909 勝舟投票券用紙等 購入費 22,590 そ の 他 雑 費 15,319
従 事 員 人 件 費	78,603	1 従事員人件費 78,603 手 当 1,742
販 売 促 進 費	106,841	賃 金 65,491 法定福利費 11,370
施 設 費	343,727	2 販売促進費 106,841 印刷製本費 17,916
委 託 費	669,900	広 告 料 18,920 ファン誘致用バス借上料 70,005

款	項	目	予 定 額
		3 管 理 費	234,825
		4 減 価 償 却 費	71,824
		5 資 産 減 耗 費	18,999

節		備	考															
区	分	金	額															
分	担	金	21,003	3 施設費	343,727													
				競走場借上料	343,727													
雑	費		24,953	4 委託費	669,900													
				施設管理委託料	82,568													
				警備委託料	45,162													
				機器保守委託料	68,255													
				場内テレビ放送委託料	65,781													
				場内案内等業務委託料	14,953													
				ボートピア大郷 管理運営委託料	357,930													
				その他委託料	35,251													
				5 分担金	21,003													
				地域環境整備負担金	16,756													
				競艇事業振興資金 特別分担金	4,247													
				6 雑費	24,953													
				勝舟投票券用紙等 購入費	17,811													
				その他雑費	7,142													
職	員	人	件	費	149,523	1 職員人件費	149,523											
				給	料	71,951												
				手	当	53,195												
				法	定	福	利	費	24,377									
嘱	託	警	備	員	等	賃	金	48,022	2 嘱託警備員等賃金	48,022								
職	員	退	職	手	当	基	金	積	立	分	繰	出	金	10,792	手	当	2,061	
賞	与	等	引	当	金	繰	入	額	13,206	賃	金	39,492	法	定	福	利	費	6,469
需	用	費							5,428	3 職員退職手当基金積立分 繰出金	10,792							
そ	の	他	管	理	費				7,854	4 賞与等引当金繰入額	13,206							
										5 需用費	5,428							
										6 その他管理費	7,854							
固	定	資	産	減	価	償	却	費	71,824	1 有形固定資産	70,350							
										2 無形固定資産	1,474							
固	定	資	産	除	却	費			18,999	1 固定資産除却費	18,999							

款	項	目	予 定 額
	2 営業外費用		180,870
		1 支 払 利 息	174
		2 雑 支 出	696
		3 繰 出 金	180,000
	3 特別損失		200
		1 過年度損益修正損	100
		2 その他特別損失	100
	4 予 備 費		167,601
		1 予 備 費	167,601

節		備 考	
区 分	金 額		
企 業 債 利 息	52	1 企業債利息	52
借 入 金 利 息	122	1 借入金利息	122
雑 支 出	696	1 資本的支出控除対象外 消費税	696
繰 出 金	180,000	1 一般会計繰出金	180,000
過 年 度 損 益 修 正 損	100	1 過年度損益修正損	100
そ の 他 特 別 損 失	100	1 その他特別損失	100
予 備 費	167,601	1 予備費	167,601

資 本 的

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			585,835
	1 建 設 改 良 費		177,585
		1 資 産 購 入 費	177,585
	2 投 資		280,195
		1 そ の 他 投 資	280,195
	3 企 業 債 償 還 金		128,055
		1 企 業 債 償 還 金	128,055

支 出

出

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
備 品 購 入 費	177,585	1 備品購入費	177,585
そ の 他 投 資	280,195	1 前渡金 外向発売所関連機器経費	280,195
元 金 償 還 金	128,055	1 元金償還金	128,055

平成29年度青梅市モーターボート競走事業
 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 33,213
減価償却費	71,824
資産減耗費	18,999
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	13,808
賞与等引当金の増加額	206
受取利息および受取配当金	△ 1,136
支払利息	174
未収金の増減額	△ 37,265
未払金の増減額	58,488
預り金の増減額	0
小計	91,885
利息および配当金の受取額	1,136
利息の支払額	△ 174
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,847

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 164,430
その他投資の取得による支出	△ 259,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,870

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他企業債の償還による支出	△ 128,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,055

資金の増減額	△ 459,078
資金の期首残高	3,237,471
資金の期末残高	2,778,393

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)		
		特別職	一般職	給 料	手 当	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	17 (0)	71,951	64,437	136,388
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0
	合 計	0 (0)	17 (0)	71,951	64,437	136,388
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	17 (0)	71,982	74,350	146,332
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0
	合 計	0 (0)	17 (0)	71,982	74,350	146,332
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	△ 31	△ 9,913	△ 9,944
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0
	合 計	0 (0)	0 (0)	△ 31	△ 9,913	△ 9,944
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	2,484		11,645	0	3,627
	前 年 度	2,304		11,623	0	3,613
	比 較	180		22	0	14

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち13,206千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)		備 考
26,341	10,792	173,521		
0	0	0		
26,341	10,792	173,521		
29,518	10,797	186,647		
0	0	0		
29,518	10,797	186,647		
△ 3,177	△ 5	△ 13,126		
0	0	0		
△ 3,177	△ 5	△ 13,126		
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	
7,447	3,198	34,051	1,985	
7,447	3,198	44,425	1,740	
0	0	△ 10,374	245	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 31	1 昇給に伴う増加分	1,123
		2 その他の増減分	△ 1,154
手 当	△ 9,913	1 職員手当制度改正に伴う増減分	738
		2 その他の増減分	△ 10,651

説 明 (千円)	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 1,123	平均昇給率 1.6% 昇給期 7月 職員数 16人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 1,154	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用退職等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	17人	0人	17人																							
前年度	17人	0人	17人																							
増 減	0人	0人	0人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 738	改正後 年間 4.40月 改正前 年間 4.30月																									
地方公営企業会計基準適用に伴う増減分 △ 10,749																										
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 98																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成 29 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	349,359
	平均給与月額(円)	508,730
	平均年齢	42歳 1月
平成 28 年 1月1日現在	平均給料月額(円)	349,088
	平均給与月額(円)	502,780
	平均年齢	42歳 5月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	144,600
大 学 卒	182,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
平 成 29 年 1月1日現在	5 級	1 (0)	5.9 (0.0)
	4 級	2 (0)	11.8 (0.0)
	3 級	5 (0)	29.4 (0.0)
	2 級	9 (0)	52.9 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)
平 成 28 年 1月1日現在	5 級	1 (0)	5.9 (0.0)
	4 級	2 (0)	11.8 (0.0)
	3 級	5 (0)	29.4 (0.0)
	2 級	9 (0)	52.9 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)
標 準 的 な 職 務 内 容		5級 部長 4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125 (1.075) 月分	2.275 (1.225) 月分	4.40 (2.30) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.075 (1.05) 月分	2.225 (1.20) 月分	4.30 (2.25) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国の制度	2.075 (1.05) 月分	2.225 (1.20) 月分	4.30 (2.25) 月分	有

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	月分 23.5	月分 31.5	月分 45.0	月分 45.0	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	課長職 係長職以下 配偶者 8,000円 10,000円 父母等 6,000円 6,000円 子 7,500円 7,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年 度末までの子1人につき 4,000円を 加算	配偶者 10,000円 父母等 6,500円 子 8,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年 度末までの子1人につき 5,000円 を加算
地 域 手 当	15%	15%
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間) 15,000円	借家、借間居住職員に対する支給 限度額 27,000円
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額55,000円)	運賃相当額(支給限度額55,000円)

平成28年度青梅市モーターボート競走事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	32,094,800		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,172,615		
(3) その他営業収益	<u>520,362</u>	33,787,777	
2 営業費用			
(1) 開催費	31,823,182		
(2) 場間場外発売事務受託費	874,471		
(3) 管理費	219,364		
(4) 減価償却費	47,293		
(5) 資産減耗費	<u>9,361</u>	<u>32,973,671</u>	
営業利益			814,106
3 営業外収益			
(1) 使用料	175		
(2) 受取利息	1,236		
(3) 雑収益	<u>3</u>	1,414	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	187		
(2) 雑支出	315,690		
(3) 繰出金	<u>110,000</u>	425,877	
5 予備費		<u>107,845</u>	<u>532,308</u>
経常利益			281,798
6 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>16,404</u>	16,404	
7 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>309,690</u>	<u>309,690</u>	<u>293,286</u>
当年度純損失			11,488
前年度繰越利益剰余金			1,979,940
当年度未処分利益剰余金			<u>1,968,452</u>

平成28年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 197</u>	2,080		
ウ 車 両 運 搬 具	196			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	196		
エ 工 具 器 具 備 品	413,269			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,622</u>	367,647		
有 形 固 定 資 産 合 計			671,278	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,896</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			5,896	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
イ そ の 他 投 資		<u>0</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,056,538</u>	
固 定 資 産 合 計				1,733,712
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,237,471	
(2) 未 収 金			339,189	
流 動 資 産 合 計				<u>3,576,660</u>
資 産 合 計				<u>5,310,372</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>423,657</u>		
企業債合計			423,657	
固定負債合計				423,657
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>128,055</u>		
企業債合計			128,055	
(2) 未払金			605,109	
(3) 引当金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金		181,192		
イ 賞与等引当金		<u>13,000</u>		
引当金合計			194,192	
(4) 預り金			77,999	
(5) その他流動負債			<u>1,100</u>	
流動負債合計				<u>1,006,455</u>
負債合計				1,430,112

資本の部

5 資本金				1,911,808
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
ア 当年度未処分 利益剰余金		<u>1,968,452</u>		
利益剰余金合計			<u>1,968,452</u>	
剰余金合計				<u>1,968,452</u>
資本合計				<u>3,880,260</u>
負債資本合計				<u>5,310,372</u>

平成29年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 394</u>	1,883		
ウ 車 両 運 搬 具	196			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	196		
エ 工 具 器 具 備 品	558,701			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 115,775</u>	442,926		
有 形 固 定 資 産 合 計			746,360	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,421</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,421	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
イ そ の 他 投 資		<u>259,440</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,315,978</u>	
固 定 資 産 合 計				2,066,759
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,778,393	
(2) 未 収 金			376,454	
流 動 資 産 合 計				<u>3,154,847</u>
資 産 合 計				<u>5,221,606</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>295,591</u>		
企業債合計			295,591	
固定負債合計				295,591
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>128,067</u>		
企業債合計			128,067	
(2) 未払金			663,596	
(3) 引当金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金		195,000		
イ 賞与等引当金		<u>13,206</u>		
引当金合計			208,206	
(4) 預り金			77,999	
(5) その他流動負債			<u>1,100</u>	
流動負債合計				<u>1,078,968</u>
負債合計				1,374,559

資本の部

5 資本金				1,911,808
6 剰余金				
(1) 利益剰余金				
ア 当年度未処分 利益剰余金		<u>1,935,239</u>		
利益剰余金合計			<u>1,935,239</u>	
剰余金合計				<u>1,935,239</u>
資本合計				<u>3,847,047</u>
負債資本合計				<u>5,221,606</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 30年～41年

(イ) 車両運搬具 6年

(ウ) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

平成29年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するため、地方公共団体金融機構納付金引当金から181,192千円を使用する。

2 賞与等引当金の目的使用について

平成29年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給す

るため、賞与等引当金から 13,000 千円を使用する。

3 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

平成 29 年度 青梅市モーターボート競走事業会計予算書

平成 29 年 2 月発行

編集 青梅市事業部管理課

発行 青梅市（青梅市モーターボート競走事業）

〒183-8514

東京都府中市是政 4 丁目 1 1 番地

電話番号 042-369-1811（代表）

再生紙を使用しています